

令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)



学校法人 東筑紫学園

目 次

はじめに	1
・建学の精神	1
・地域貢献の方針	1
・沿革	2
1. 法人の概要	3
・設置する学校・学部・学科等	3
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	3
・役員・評議員・教職員の概要	3
・学校法人 東筑紫学園の概要(組織図)	4
・設置学校の所在地	4
2. 事業の概要	5
・九州栄養福祉大学	5
・東筑紫短期大学	5
・東筑紫学園高等学校	6
・照曜館中学校	6
・東筑紫短期大学附属幼稚園	6
3. 財務の概要	7
(1) 資金収支計算書概要	7
(2) 活動区分資金収支計算書概要	8
(3) 事業活動収支計算書概要	9
(4) 貸借対照表概要	10
(5) 在籍学生数、収容定員充足率、事業活動収入、借入金残高の推移	13
(6) 財務比率推移表(平成30年度～令和4年度)	14
(7) 財務比率推移グラフ(平成30年度～令和4年度)	16
(8) 決算額の推移(平成30年度～令和4年度)	26

学校法人 東筑紫学園

建学の精神

本学は宇宙の根源をなす神の意志を以て心とする平和理念に基づいた教育を根本方針とし、学長自ら堅い信念と、強い実践力を以て其の陣頭に立ち、高い教養と豊かな情操を養い、心・技・美、一如の実際に即した専門教育を授け、心身共に健全にして、人類社会の福祉に貢献できる人材を育成することを建学の精神としている。

地域貢献の方針

建学の精神「筑紫の心」の勇気・親和・愛・知性の四つの徳目を育てていくことが本学の教育理念であり、教育全般についての考え方の根幹となっている。この「筑紫の心」を教育および研究活動に浸透させながら、地域社会と密接に関わることは重要な使命であり、地域における教育・研究の拠点として、生涯教育・キャリア教育の中核的な役割を担う必要があると考えている。このようなことから、地域の社会的活動に関与しながら教育・研究の成果を地域社会へ還元すると共に、地域社会と親密なパートナーシップを果たすべく公開講座・支援講座を積極的に展開している。

筑 紫 の 心

教育とは心の畑を耕すことであり、
こもれば草を生い、浅き狭隘にして種を
細くばなす心の畑、草むり肥料とつかひ
新生も芽を伸ばして、こもれば教育の
使命があります。
東筑紫学園の建学の精神は教職員
学生生徒が心と心をついて、勇気親和
愛知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育て
いくこと、あります。
筑紫の心は国を愛し労働をいとわず親や
祖先とおぼこをいとおぼこして社会奉仕
する人間像を理想としています。

学園長 宇城信五郎

沿革

昭和11年 3月	筑紫洋裁女学院を創立。
昭和18年11月	財団法人東筑紫技芸女学校創立認可される。理事長、校長に宇城信五郎就任。
昭和21年 3月	東筑紫技芸女学校専攻科を設置認可される。
昭和22年 3月	財団法人東筑紫技芸女学校を財団法人東筑紫学園に改称する。 理事長に宇城カ子就任。
	専門学校令により東筑紫女子専門学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和22年 4月	学制改革により東筑紫技芸女学校が東筑紫女子中学校となる。
昭和23年 4月	東筑紫高等学校を開校し、校長に宇城カ子就任。
昭和25年 4月	東筑紫短期大学開学。被服科設置し、学長に友枝高彦就任。
昭和25年 8月	財団法人東筑紫学園理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年 3月	財団法人東筑紫学園を改め学校法人東筑紫学園とする。 理事長に宇城信五郎就任。
	東筑紫短期大学開学により東筑紫女子専門学校を発展的に廃止。
昭和26年10月	東筑紫幼稚園を開園。
昭和27年11月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和29年 4月	東筑紫短期大学に保育科を設置。
昭和31年11月	学園創立20周年記念式典挙行。
昭和33年 3月	学校法人東筑紫学園講堂完成。
昭和33年 4月	東筑紫短期大学に栄養科を設置。
昭和37年 3月	学園創立25周年記念式典挙行。
昭和37年12月	東筑紫短期大学に別科(被服専修)を設置認可される。
昭和38年 4月	東筑紫高等学校を東筑紫短期大学附属高等学校に、 東筑紫女子中学校を東筑紫短期大学附属中学校に、 東筑紫幼稚園を東筑紫短期大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更。
	東筑紫短期大学体育館完成。
昭和38年 5月	東筑紫短期大学第2寮(現愛親寮)完成。
昭和40年 4月	東筑紫短期大学栄養科を食物栄養科に名称変更。
昭和41年 4月	東筑紫短期大学1号館完成。
	学園創立30周年記念式典挙行。
昭和41年 5月	東筑紫短期大学第3寮(現清心寮)完成。
昭和43年 6月	東筑紫短期大学被服科を被服専攻と服飾美術専攻の二専攻に分ける。
昭和44年 4月	東筑紫短期大学 学長に根津菊次郎就任。
昭和46年 4月	東筑紫短期大学別科(被服専修)を廃止認可される。
昭和48年 9月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和49年 4月	東筑紫短期大学図書館完成。
昭和51年 3月	学園創立40周年記念式典挙行。
昭和51年 4月	東筑紫短期大学学友会館完成。
昭和55年 3月	東筑紫短期大学 学長宇城信五郎辞任し、名誉学長になる。後任に宇城カ子就任。
昭和55年 6月	東筑紫短期大学3号館完成。
昭和56年 3月	学園創立45周年記念式典挙行。
昭和56年 5月	学園創立者・理事長宇城信五郎死去。
昭和57年 1月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城カ子就任。
昭和57年 2月	宇城記念館完成。
昭和60年 8月	東筑紫短期大学附属中学校を東筑紫学園中学校に名称変更。
昭和61年 4月	学園創立50周年記念式典挙行。
昭和61年11月	東筑紫短期大学被服科を生活文化学科に、保育科を保育学科に、 食物栄養科を食物栄養学科にそれぞれ名称変更。
平成元年 4月	東筑紫学園中学校を照曜館中学校に名称変更。 東筑紫短期大学 学長に宇城照曜就任。
	東筑紫短期大学附属高等学校服飾文化科に、食物科を食物文化科に名称変更。
平成2年 4月	学園創立55周年記念式典挙行。
平成3年 4月	東筑紫短期大学附属高等学校を東筑紫学園高等学校に名称変更。
平成3年11月	学園創立60周年記念式典挙行。
平成4年 4月	九州栄養福祉大学、東筑紫短期大学専攻科設置準備室発足。室長に室井廣一就任。
平成8年10月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学2号館完成。
平成10年10月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城照曜就任。
平成13年 2月	東筑紫短期大学 学長に室井廣一就任。
平成13年 4月	九州栄養福祉大学開学。食物栄養学部食物栄養学科を設置し、学長に宇城照曜就任。
	学園創立65周年記念・九州栄養福祉大学開学記念式典挙行。
平成13年 6月	釜山女子大学と東筑紫短期大学姉妹校締結。
平成13年 9月	東筑紫短期大学に専攻科介護福祉専攻を設置。
平成14年 4月	学園創立者宇城カ子死去。
平成15年12月	九州栄養福祉大学学長に室井廣一就任。
平成16年 4月	労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校を継承し、学校法人東筑紫学園 専門学校九州リハビリテーション大学校として開学。学校長に室井廣一就任。
	九州栄養福祉大学大学院を開学。食物栄養学研究科 食物栄養学専攻修士課程を設置。
平成17年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校3号館理学療法棟完成。
平成18年 1月	東筑紫短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置。
平成18年 4月	学園創立70周年記念式典挙行。
平成18年12月	専門学校九州リハビリテーション大学校を四年制専門学校高度専門士課程に変更。
平成19年 4月	東筑紫短期大学生活文化学科廃止。
平成20年 3月	九州栄養福祉大学リハビリテーション学部設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
平成21年 4月	九州栄養福祉大学小倉北区キャンパス5号館完成。
平成23年 3月	九州栄養福祉大学にリハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科を設置。
平成23年 4月	九州栄養福祉大学小倉南区キャンパス5号館完成。
平成24年 2月	九州栄養福祉大学大学院 食物栄養学研究科を健康科学研究科に名称変更。
平成24年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校閉校。
平成26年 3月	専門学校九州リハビリテーション大学校廃止認可される。
平成26年 9月	認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
平成27年 2月	日本リハビリ発祥地記念館・九州リハビリテーション大学校記念館館長に室井廣一就任。
平成27年 4月	認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園園舎完成。
平成29年 3月	幼稚園型認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園を開設。
平成29年 4月	学園創立80周年記念式典挙行。
平成29年10月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学学生食堂・団体給食実習室棟完成。
平成30年12月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学講堂兼体育館完成。
平成31年 3月	東筑紫短期大学美容ファッションビジネス学科廃止。
令和3年 3月	

1 法人の概要

法人の名称 学校法人東筑紫学園
 住 所 福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号
 創立年月日 昭和11年3月3日

(1) 設置する学校・学部・学科等 (令和4年4月1日現在)

設置する学校	学 部 学 科 名
九州栄養福祉大学・大学院	大学院 健康科学研究科 健康栄養学専攻
	食物栄養学部 食物栄養学科
	リハビリテーション学部 理学療法学科、作業療法学科
東筑紫短期大学	保育学科、食物栄養学科、介護福祉専攻科
東筑紫学園高等学校	全日制課程
照曜館中学校	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和4年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	入学者数	在 籍 者 数					
				※1年	2年	3年	4年	計	
九州栄養福祉大学	大学院 健康科学研究科	4	8	1	1	2	—	—	3
	食物栄養学部	100	400	108	108	111	105	74	398
	3年次編入学	10	20	3	—	—	3	10	13
	リハビリテーション学部								
	理学療法学科	80	320	95	95	100	88	81	364
	作業療法学科	40	160	22	22	42	26	37	127
計	234	908	229	226	255	222	202	905	
東筑紫短期大学	保育学科	150	300	90	91	114	—	—	205
	食物栄養学科	70	140	82	84	72	—	—	156
	専攻科(介護福祉専攻)	30	30	7	7	—	—	—	7
	計	250	470	179	182	186	—	—	368
東筑紫学園高等学校	450	1,350	396	396	374	376	—	1,146	
照曜館中学校	100	300	60	60	85	48	—	193	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	240	240	44	87	57	54	—	198	
※0歳児・1歳児・2歳児・満3歳児は「1年」に含めて計算									
計	1,274	3,268	908	951	957	700	202	2,810	

(3) 役員・評議員・教職員の概要

1. 役 員

理事長 室井廣一
 理事 五十棲錠二、小島久須美、小川洋子、東博幸、佐野幹剛、
 宇城照燿、木本節子、秋山義継、杉元康志、中岡寛
 監事 深海豊、藤野啓介

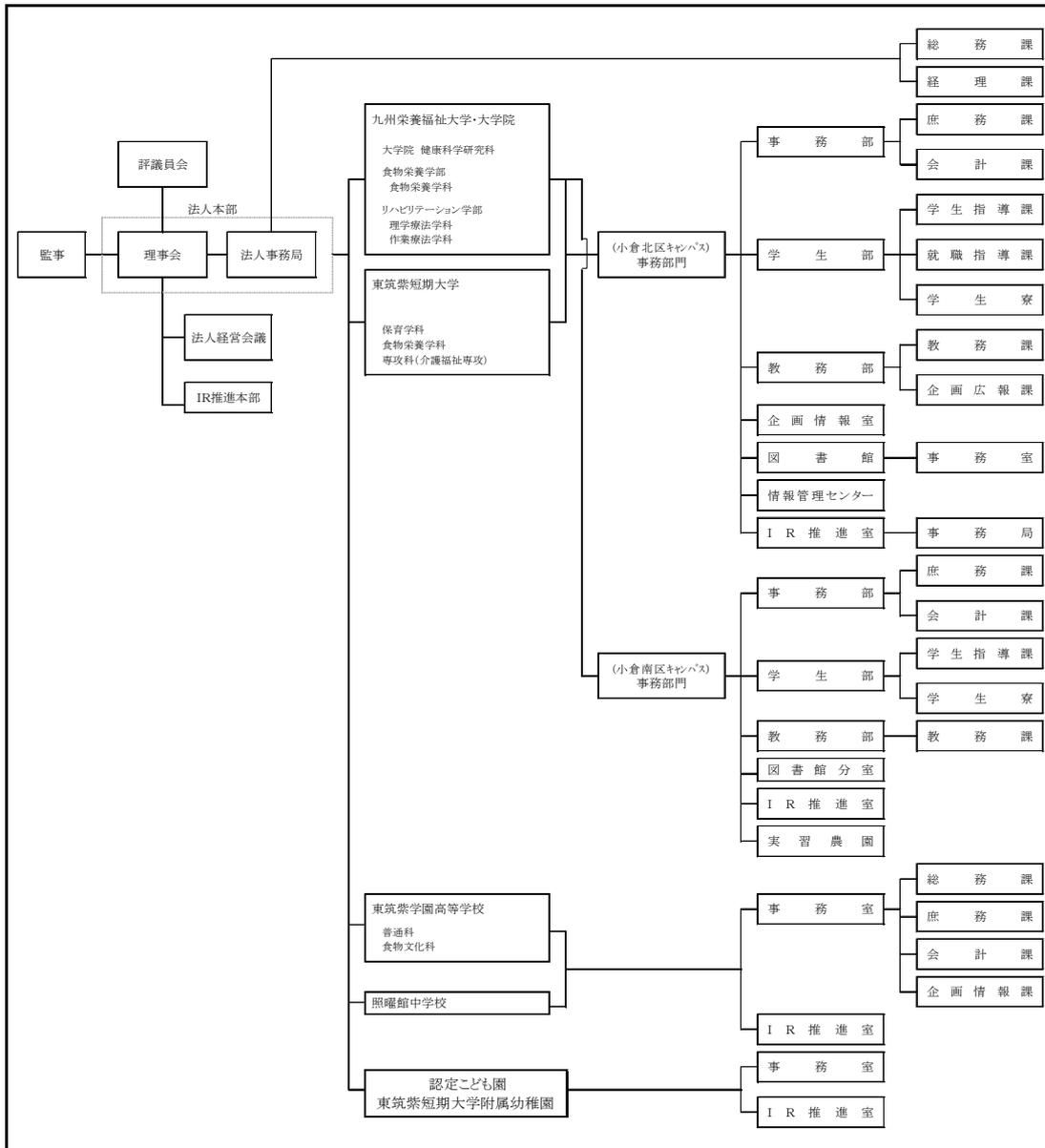
(令和4年5月1日現在)

2. 評議員 25名

3. 教職員

設置する学校	専任教員 (常勤含む)			専任職員 (常勤含む)		
	非常勤	計	非常勤	計		
九州栄養福祉大学	52	70	41	21		
東筑紫短期大学	25	23	20	4		
東筑紫学園高等学校	74	30	14	2		
照曜館中学校	14	2	1	0		
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	18	22	2	6		
法人事務局	0	0	4	2		
計	183	147	82	35		

学校法人 東筑紫学園の概要(令和4年4月1日現在)



設置学校の所在地 (令和4年4月1日現在)

- 九州栄養福祉大学・大学院 北区キャンパス 福岡県北九州市小倉北区下到津5-1-1
- 九州栄養福祉大学・大学院 南区キャンパス 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-5-1
- 東筑紫短期大学 福岡県北九州市小倉北区下到津5-1-1
- 東筑紫学園高等学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- 照曜館中学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- 認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園 福岡県北九州市小倉北区下到津5-3-14

2 事業の概要

■ 主な教育・研究の概要

○九州栄養福祉大学

九州栄養福祉大学は、平成13年、1学部1学科（「食物栄養学部食物栄養学科」）の管理栄養士養成専門大学として開学いたしましたが、平成23年4月に「専門学校九州リハビリテーション大学校」を母体として、新たに理学療法学科、作業療法学科の2学科より成る「九州栄養福祉大学リハビリテーション学部」を設置いたしました。令和4年度は、食物栄養学部84名、リハビリテーション学部116名（理学療法学科80名、作業療法学科36名）の卒業生が巣立つとともに、大学院健康科学研究科の大学院生2名が修士課程を修了いたしました。

就職関係では、食物栄養学部・リハビリテーション学部ともに、卒業生の多くが病院、福祉施設等に専門職として就職し、大学院等進学者を除く実就職率は、食物栄養学部食物栄養学科では95.2%（卒業生数84名、就職者数80名）※、リハビリテーション学部では、理学療法学科98.8%（卒業生数80名、就職者数79名）※、作業療法学科100%（卒業生数36名、就職者数36名）※という結果を残しております。

施設関係では、建物支出として北区2号館小荷物用エレベーター工事を行うとともに、構築物支出として南区1・3号館屋外通路屋根設置工事を行いました。設備関係では、情報処理演習室デスクトップパソコン等379点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※実就職率は令和5年5月1日現在）

【入試結果】

九州栄養福祉大学の令和4年度入試結果は以下の通りです。

令和4年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
大学院健康科学研究科健康栄養学専攻	2	2	2	1
食物栄養学部食物栄養学科	231	228	160	108
リハビリテーション学部理学療法学科	170	168	123	95
リハビリテーション学部作業療法学科	49	48	46	22

○東筑紫短期大学

東筑紫短期大学では、全学で190名（保育学科：113名、食物栄養学科：70名、専攻科：7名）の卒業生が巣立っていきましたが、進学希望者等を除く159名が就職を希望し、全学で100%※の就職率（保育学科：100%※、食物栄養学科：100%※、専攻科：100%※）という結果を残しております。施設関係では、構築物支出として学友会館駐輪場門扉設置工事等を行いました。設備関係では、液晶プロジェクター等52点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は令和5年5月1日現在）

【入試結果】

東筑紫短期大学の令和4年度入試結果は以下の通りです。

令和4年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
保育学科	111	110	96	90
食物栄養学科	105	105	86	82
専攻科（介護福祉専攻）	7	7	7	7

○東筑紫学園高等学校

東筑紫学園高等学校は、令和5年度大学入試において京都大学・大阪大学・一橋大学等の国公立大学、早稲田大学・東京理科大学・青山学院大学他多数の私立大学への合格実績を残しています。施設関係では、建物支出として新館3階ベランダフェンス設置工事等を行いました。設備関係では、空調機等619点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

東筑紫学園高等学校の令和4年度入試結果は以下の通りです。

令和4年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
東筑紫学園高等学校	2,521	2,411	2,355	396

○照曜館中学校

照曜館中学校は、男女共学中高一貫校として、習熟度別クラス編成、個別指導の強化など独特なカリキュラムによる教科指導を実施してまいりました。令和4年度においても、豊かな人間形成を目的とした各種学内行事を執り行いました。設備関係では、空調機等5点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

照曜館中学校の令和4年度入試結果は以下の通りです。

令和4年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
照曜館中学校	266	262	256	60

○認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園

東筑紫短期大学附属幼稚園では、昭和26年の開園以来、東筑紫短期大学保育学科の実習園として、幼児教育の実践研究を推進してまいりましたが、平成28年度に学園創立80周年記念事業として園舎改築工事を行い、平成29年4月から新たに「認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園」として開園いたしました。

令和4年度の設備関係では、デスクトップパソコン等10点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

■ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人東筑紫学園は、「中長期計画(令和4年度～令和8年度)」及び「令和4年度事業計画」に基づき、全学校部門の「経常収支差額」の黒字化に向けて財務基盤の強化に取り組んできましたが、学生数の減少や諸経費の高騰により、令和4年度の学校法人全体の「経常収支差額」は226万円の赤字となっています。

施設設備に関しては、大型の施設関係支出を抑制する一方で、「消防設備工事」や「LED工事」など、学生・教職員の安全面に配慮した支出や経費の削減につながる支出を優先的な実施対象といたしました。

人件費に関しては、令和4年度人件費比率が法人全体で58.8%となっており、全国平均51.3%(医歯系法人を除く大学法人の令和3年度全国平均値)を上回っていることから、今後も各種手当等の見直しにより、全国平均レベルに近づけてまいります。

また、老朽化施設の建替えや大規模修繕に備えた資金計画に基づき、令和4年度から計画的な積み立てを行っており、大学部門、短期大学部門に関しては当初の計画通りの積み立てを実施することができました。次年度以降も「中長期計画(令和4年度～令和8年度)」に基づき、計画的な資金の積み立てを行ってまいります。

3 財務の概要

■ 資産・負債の概要

本学園の資産総額は186億798万円で前年度末に対して0.3%増加、負債総額は12億6,694万円で前年度比1.9%減少、また、資産総額から負債総額を引いた純資産額は173億4,103万円で、前年度比0.5%増加しました。負債の部では、預り金の減少等により総負債比率は0.2%減少しました。

令和4年度の主な事業は、九州栄養福祉大学北区2号館小荷物用エレベーター工事、東筑紫学園高等学校新館3階ベランダフェンス設置工事等を行いました。

■ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和4年度は、学生数の減少や諸経費の高騰により、学校法人全体の経常収支差額は226万円の赤字となりましたが、日本私立学校振興・共済事業団の「経営判断指標」では、「A3:正常状態」に位置しています。

支出については、予算編成段階及び予算執行段階での経費の削減に努め、一定の効果が上がりました。今後は、各種手当等人件費の見直しや入学定員の安定的な確保により、学校法人全体の「経常収支差額」が黒字となるよう、財務状況の改善に努めてまいります。

資金収支計算書概要

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:千円)

学生生徒等からの授業料や入学金などです。

大学学生寮の収支等を純額で表示しています。

主なものは私学退職金団体からの交付金収入です。

入学金及び翌年度授業料等です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設で主なものは以下の通りです。

大 学—建物支出 777万円
(北区2号館小荷物用エレベーター工事他)

高等学校—建物支出 400万円
(新館3階ベランダフェンス設置工事他)

教育研究用機器備品や図書などを取得するための支出です。

期末未払金です。

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,071,973	2,081,118	△ 9,145
手数料収入	57,053	58,694	△ 1,641
寄付金収入	99,790	102,026	△ 2,236
補助金収入	931,050	941,844	△ 10,794
国庫補助金収入	242,070	241,906	164
地方公共団体補助金収入	550,980	558,206	△ 7,226
施設給付費収入	138,000	141,732	△ 3,732
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	22,000	3,750	18,250
受取利息・配当金収入	845	821	24
雑収入	108,622	115,513	△ 6,891
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	325,356	357,911	△ 32,555
その他の収入	271,270	198,315	72,955
資金収入調整勘定	△ 444,049	△ 443,332	△ 717
前年度繰越支払資金	1,320,306	1,320,306	
収入の部合計	4,764,216	4,736,966	27,250

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,931,502	1,922,325	9,177
教育研究経費支出	804,260	763,556	40,704
管理経費支出	175,935	146,434	29,501
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	14,830	14,498	332
設備関係支出	154,770	151,822	2,948
資産運用支出	379,840	279,734	100,106
その他の支出	68,441	85,196	△ 16,755
[予 備 費]	(0)		22,200
資金支出調整勘定	△ 16,690	△ 17,037	347
翌年度繰越支払資金	1,229,128	1,390,438	△ 161,310
支出の部合計	4,764,216	4,736,966	27,250

活動区分資金収支計算書概要

令和4年 4月 1日から
令和5年 3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,081,118	
		手数料収入	58,694	
		特別寄付金収入	10,605	
		一般寄付金収入	12,219	
		経常費等補助金収入	941,214	
		付随事業収入	3,750	
		雑収入	114,758	
		教育活動資金収入計	3,222,358	
	支出	人件費支出	1,922,325	
		教育研究経費支出	763,555	
		管理経費支出	146,434	
		教育活動資金支出計	2,832,314	
			差引	390,044
			調整勘定等	10,824
		教育活動資金収支差額	400,868	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	79,203	
		施設設備補助金収入	630	
		施設整備等活動資金収入計	79,833	
	支出	施設関係支出	14,498	
		設備関係支出	151,822	
		施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	240,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	20,000	
		施設整備等活動資金支出計	426,320	
			差引	△ 346,487
			調整勘定等	13,887
			施設整備等活動資金収支差額	△ 332,600
			小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	68,268
	その他の活動による資金収支	科 目		金 額
収入		退職給与引当特定資産取崩収入	19,499	
		預り金指定預金取崩収入	48,678	
		東筑紫学園特別奨学金引当特定資産取崩収入	600	
		預り金受入収入	9,371	
		修学旅行費預り金受入収入	11,029	
		小計	89,177	
		受取利息・配当金収入	821	
		過年度修正収入	754	
		その他の活動資金収入計	90,752	
		支出	退職給与引当特定資産繰入支出	19,734
預り金指定預金繰入支出			9,371	
修学旅行費積立預金繰入支出			11,029	
仮払金支払支出			76	
預り金支払支出			48,678	
小計			88,888	
			その他の活動資金支出計	88,888
			差引	1,864
			調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	1,864	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	70,132	
		前年度繰越支払資金	1,320,306	
		翌年度繰越支払資金	1,390,438	

教育活動による
資金収支差額は
プラスになりました。

施設整備等活動による
資金収支差額は
マイナスになりました。

支払資金は増加
しました。

■事業活動収支計算書

(改正の概要)

【1】区分経理

経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握できるようにする。

【2】基本金組入前
当年度収支差額

基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示する。

①教育活動収支

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができる。

②教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができる。

③経常収支(①+②)

経常的な収支バランスを見ることができる。

④特別収支

資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができる。

⑤基本金組入前
当年度収支差額(③+④)

毎年度の収支バランスを見ることができる。
(いわゆる帰属収支差額)

⑥基本金組入額

学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額

⑦当年度収支差額

⑧前年度繰越収支差額

⑨翌年度繰越収支差額

長期の収支バランスを見ることができる。
(旧:消費収支差額)

事業活動収支計算書概要

令和4年 4月 1日から
令和5年 3月 31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,071,973	2,081,118	△ 9,145
		手数料	57,053	58,694	△ 1,641
		寄付金	20,930	22,824	△ 1,894
		経常費等補助金	930,420	941,214	△ 10,794
		国庫補助金	242,070	241,906	164
		地方公共団体補助金	550,350	557,576	△ 7,226
		施設型給付費	138,000	141,732	△ 3,732
		付随事業収入	22,000	3,750	18,250
		雑収入	48,270	51,784	△ 3,514
		教育活動収入計	3,150,646	3,159,384	△ 8,738
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,867,242	1,859,585	7,657
		教育研究経費	1,188,200	1,147,388	40,812
		管理経費	184,095	154,465	29,630
		徴収不能額等	660	1,029	△ 369
		教育活動支出計	3,240,197	3,162,467	77,730
①教育活動収支差額		△ 89,551	△ 3,083	△ 86,468	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	845	821	24
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	845	821	24
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0		
教育活動外支出計	0	0	0		
②教育活動外収支差額		845	821	24	
③経常収支差額		△ 88,706	△ 2,262	△ 86,444	
特別収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	80,240	80,728	△ 488
		施設設備寄付金	78,860	79,203	△ 343
		現物寄付	0	141	△ 141
		施設設備補助金	630	630	0
		過年度修正額	750	754	△ 4
		特別収入計	80,240	80,728	△ 488
特別支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	0	0		
④特別収支差額		80,240	80,728	△ 488	
〔予備費〕		(0)		22,200	
⑤基本金組入前当年度収支差額		△ 30,666	78,466	△ 109,132	
⑥基本金組入額合計		△ 132,520	△ 129,410	△ 3,110	
⑦当年度収支差額		△ 163,186	△ 50,944	△ 112,242	
⑧前年度繰越収支差額		△ 523,473	△ 523,473	0	
基本金取崩額		3,097	3,087	10	
⑨翌年度繰越収支差額		△ 683,562	△ 571,330	△ 112,232	
(参考)					
事業活動収入計		3,231,731	3,240,933	△ 9,202	
事業活動支出計		3,262,397	3,162,467	99,930	

貸借対照表概要

令和5年3月31日

(単位:千円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	16,708,168	16,673,936	34,232	
有形固定資産	11,285,163	11,510,566	△ 225,403	
土地	3,504,622	3,504,622	0	
建物	6,843,332	7,129,063	△ 285,731	
その他の有形固定資産	937,209	876,881	60,328	
特定資産	5,393,801	5,134,166	259,635	
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	0	
退職給与引当特定資産	469,501	469,266	235	
施設設備拡充費引当特定資産	4,627,000	4,387,000	240,000	
減価償却引当特定資産	224,700	204,700	20,000	
東筑紫学園特別奨学金引当特定資産	12,600	13,200	△ 600	
学生支援引当特定資産	50,000	50,000	0	
その他の固定資産	29,204	29,204	0	
流動資産	1,899,809	1,880,350	19,459	
現金預金	1,390,438	1,320,306	70,132	
その他の流動資産	509,371	560,044	△ 50,673	
資産の部合計	18,607,977	18,554,286	53,691	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	469,501	469,266	235	
退職給与引当金	469,501	469,266	235	
流動負債	797,443	822,452	△ 25,009	
短期借入金	0	0	0	
その他の流動負債	797,443	822,452	△ 25,009	
負債の部合計	1,266,944	1,291,718	△ 24,774	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	17,912,363	17,786,040	126,323	
第1号基本金	17,695,363	17,569,040	126,323	
第3号基本金	10,000	10,000	0	
第4号基本金	207,000	207,000	0	
繰越収支差額	△ 571,330	△ 523,472	△ 47,858	
翌年度繰越収支差額	△ 571,330	△ 523,472	△ 47,858	
純資産の部合計	17,341,033	17,262,568	78,465	
負債の部及び純資産の部合計	18,607,977	18,554,286	53,691	

本年度末資産総額
186億798万円
(前年度比0.3%増加)

本年度末負債総額
12億6,694万円
(前年度比1.9%減少)

(参考) 学校法人会計について

私立学校振興助成法（昭和 50 年 7 月 11 日法律第 61 号）の規定により、国や地方公共団体から経常的経費の補助を受ける学校法人は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号）」に基づき、計算書類を作成し、これを提出することが義務づけられています。

「学校法人会計基準」は、制定以来、幾度かの改正が行われてきましたが、平成 25 年 4 月に私立学校振興助成法第 14 条第 1 項の規定に基づいて、学校法人会計基準の一部を改正する省令第 15 号が公示されたことを受け、平成 27 年度より改正後の学校法人会計基準が適用されています（ただし、都道府県知事所轄の学校法人については、平成 28 年度からの適用になります）。なお、今回の改正は 40 年振りの大改正といわれており、活動区分資金収支計算書や事業活動収支計算書の導入などが主な改正内容となっています。改正後の主な規定としては、以下のようなものがあります。

(学校法人会計の基準)

第 1 条 私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号。以下「法」という。）第 14 条第 1 項に規定する学校法人（法附則第 2 条第 1 項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第 3 項の規定による特別の会計の経理をするものに限るものとし、以下「学校法人」という。）は、この省令で定めるところに従い、会計処理を行ない、財務計算に関する書類（以下「計算書類」という。）を作成しなければならない。

(計算書類)

第 4 条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書並びにこれに附属する次に掲げる内訳表及び資金収支計算書に基づき作成する活動区分資金収支計算書
 - イ 資金収支内訳表
 - ロ 人件費支出内訳表
- 二 事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活動収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
 - イ 固定資産明細表
 - ロ 借入金明細表
 - ハ 基本金明細表

(資金収支計算の目的)

第 6 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

(資金収支計算の方法)

第 7 条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（第 11 条において「前期末前受金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（第 11 条において「期末未収入金」という。）について行なうものとする。

2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（第 11 条において「前期末前払金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（第 11 条において「期末未払金」という。）について行なうものとする。

（事業活動収支計算の目的）

第 15 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前 2 号に掲げる活動以外の活動

（事業活動収支計算の方法）

第 16 条 事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものとする。

- 2 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
- 3 事業活動収支計算は、前条各号に掲げる活動ごとに、前 2 項の規定により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとする。

（基本金）

第 29 条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

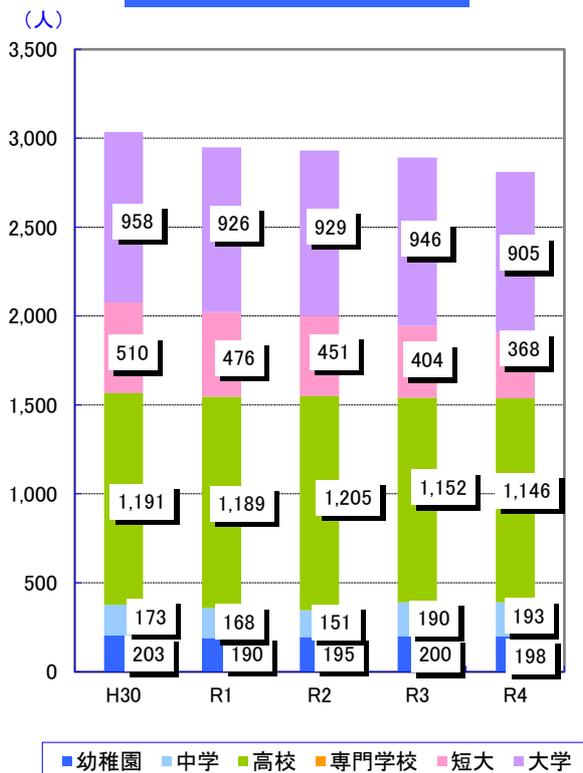
（貸借対照表の記載方法）

第 32 条 貸借対照表には、資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。

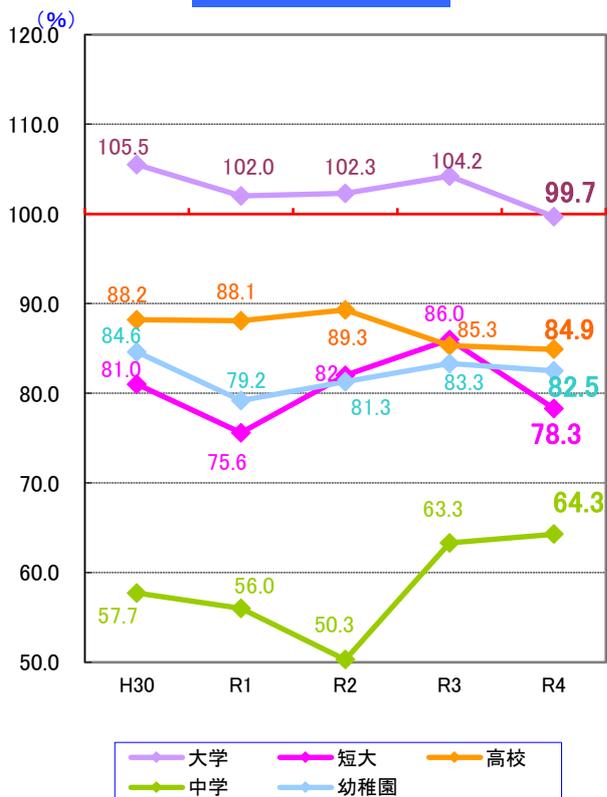
（附属明細表の記載方法等）

第 36 条 固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表には、当該会計年度における固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等をそれぞれ第 8 号様式、第 9 号様式及び第 10 号様式に従って記載するものとする。

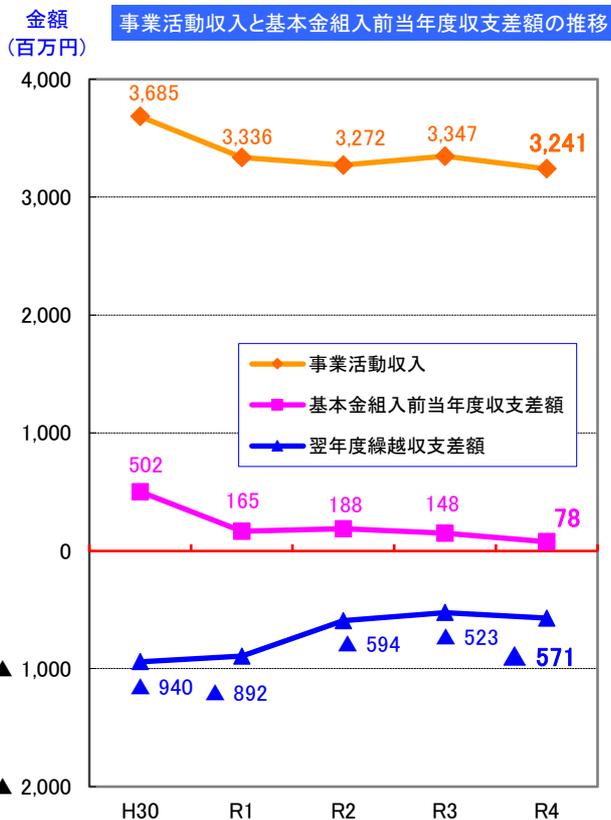
在籍学生数の推移(5月1日現在)



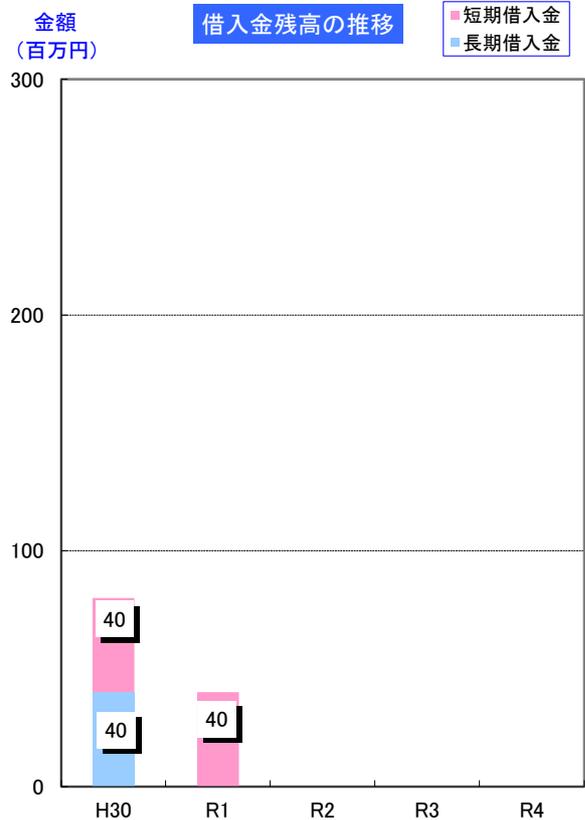
収容定員充足率の推移



事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額の推移



借入金残高の推移



■ 財務比率推移表(平成30年度～令和4年度)

●学校法人会計基準改正後

区 分		全国平均 (大学法人)	評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.9%	▼	84.2%	82.8%	89.1%	89.9%	89.8%
	2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	58.3%	▼	66.8%	65.3%	63.1%	62.0%	60.6%
	3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	22.9%	△	17.2%	17.3%	25.9%	27.7%	29.0%
	4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.1%	△	15.8%	17.2%	10.9%	10.1%	10.2%
	5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.6%	▼	3.5%	2.7%	2.6%	2.5%	2.5%
	6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.4%	▼	4.7%	4.8%	4.8%	4.4%	4.3%
	7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}※ - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.5%	△	20.4%	24.2%	26.3%	27.8%	29.7%
	8 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}※ - \text{外部負債}※}{\text{経常支出}※}$	2.00	△	1.63年	1.81年	2.02年	2.01年	2.14年
	9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	88.0%	△	91.9%	92.6%	92.6%	93.0%	93.2%
	10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-15.2%	△	-5.2%	-4.9%	-3.2%	-2.8%	-3.1%
	11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.6%	▼	91.6%	89.4%	96.2%	96.6%	96.4%
	12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	90.8%	▼	88.3%	86.9%	93.6%	94.0%	93.8%
	13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	262.9%	△	339.1%	362.2%	225.7%	228.6%	238.2%
	14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.0%	▼	8.1%	7.4%	7.4%	7.0%	6.8%
	15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.6%	▼	8.8%	8.0%	8.0%	7.5%	7.3%
	16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	373.5%	△	507.6%	626.6%	353.0%	371.3%	388.5%
	17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	73.7%	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.3%	△	99.7%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
	19 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	54.3%	～	38.1%	40.3%	41.9%	43.5%	45.7%
	20 積立率	$\frac{\text{運用資産}※}{\text{要積立額}※}$	78.4%	△	87.6%	93.7%	98.7%	98.7%	98.5%

- ※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
- ※ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
- ※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
- ※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
- ※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金
＋第2号基本金＋第3号基本金

全国平均は
日本私立学校振興・共済事業団「令和4年度版今日の私学財政」より
医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。
財務比率の高低の評価は次のとおりです。
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

●学校法人会計基準改正後

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	51.3%	▼	60.7%	60.5%	58.6%	58.2%	58.8%
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	69.7%	▼	86.3%	92.0%	87.6%	88.6%	89.4%
	3	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	34.3%	△	30.2%	29.3%	32.1%	34.3%	36.3%
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	8.3%	▼	4.4%	5.4%	3.9%	4.4%	4.9%
	5	借入金等利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \times 100$	0.1%	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	6.4%	△	13.6%	4.9%	5.7%	4.4%	2.4%
	7	基本金組入後収支比率 $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}} \times 100$	104.1%	▼	145.5%	98.7%	95.3%	100.0%	101.6%
	8	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \times 100$	73.6%	～	70.3%	65.8%	66.9%	65.7%	65.9%
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	2.2%	△	1.7%	1.6%	1.3%	1.8%	3.2%
	10	経常寄付金比率 $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}} \times 100$	1.6%	△	1.6%	1.4%	0.9%	0.9%	0.7%
	11	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	14.3%	△	32.1%	24.4%	28.5%	28.1%	29.1%
	12	経常補助金比率 $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}} \times 100$	14.1%	△	24.0%	24.4%	28.6%	28.1%	29.8%
	13	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	10.1%	△	40.6%	3.7%	1.1%	4.4%	4.0%
	14	減価償却額比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}} \times 100$	11.8%	～	11.1%	12.4%	13.0%	12.1%	12.4%
	15	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 100$	5.9%	△	4.6%	4.8%	5.3%	3.1%	-0.1%
	16	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}} \times 100$	4.2%	△	4.6%	4.8%	5.3%	3.1%	-0.1%

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

区 分			全国平均	評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}} \times 100$		15.6%	△	15.5%	10.9%	17.8%	12.7%	12.4%

※ 教育活動資金収支差額

＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

全国平均は

日本私立学校振興・共済事業団「令和4年度版今日の私学財政」より

医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。

財務比率の高低の評価は次のとおりです。

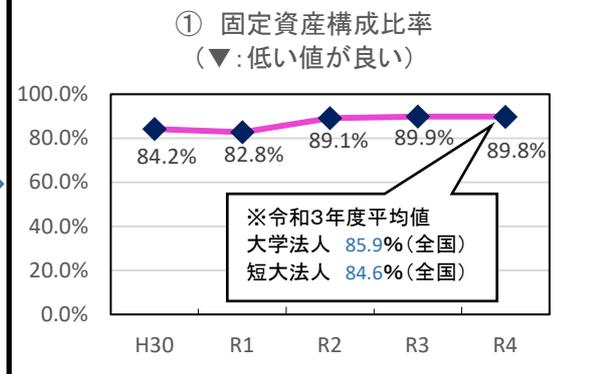
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

1.貸借対照表関係比率①～④

●「固定資産構成比率」

= 固定資産 ÷ 総資産

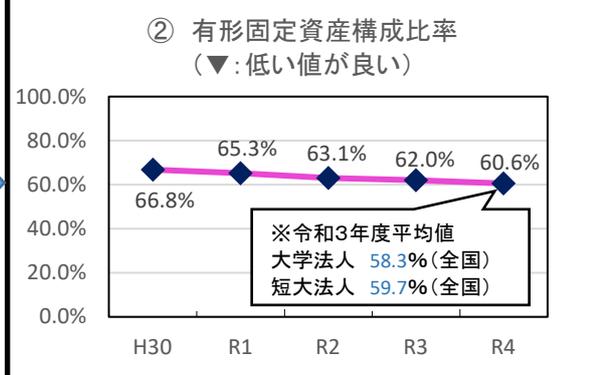
- 固定資産の総資産に占める構成割合。流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。



●「有形固定資産構成比率」

= 有形固定資産 ÷ 総資産

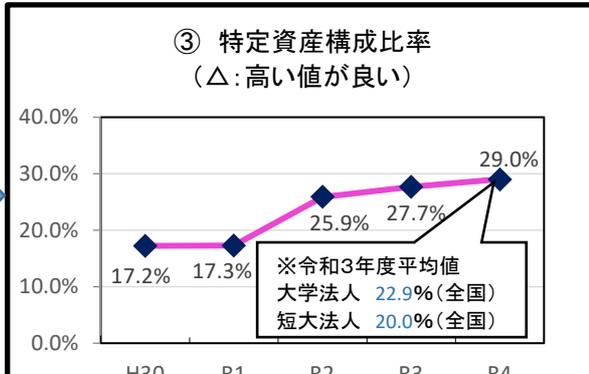
- 有形固定資産の総資産に占める構成割合。土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。



●「特定資産構成比率」

= 特定資産 ÷ 総資産

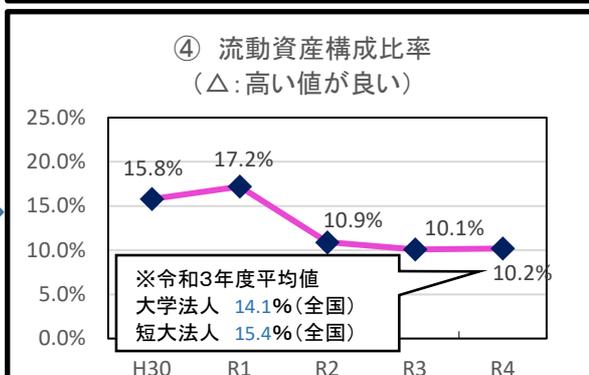
- 特定資産の総資産に占める構成割合。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。



●「流動資産構成比率」

= 流動資産 ÷ 総資産

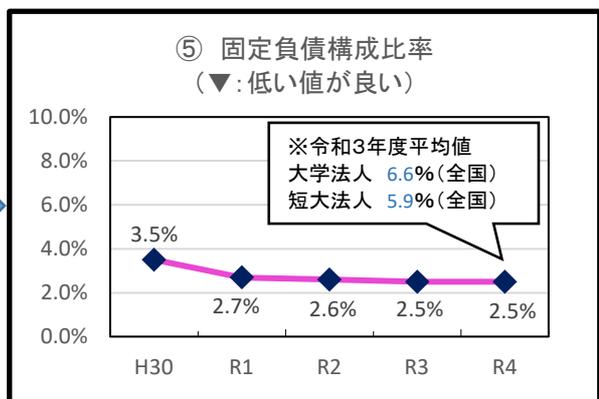
- 流動資産の総資産に占める構成割合。固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。



1.貸借対照表関係比率⑤～⑧

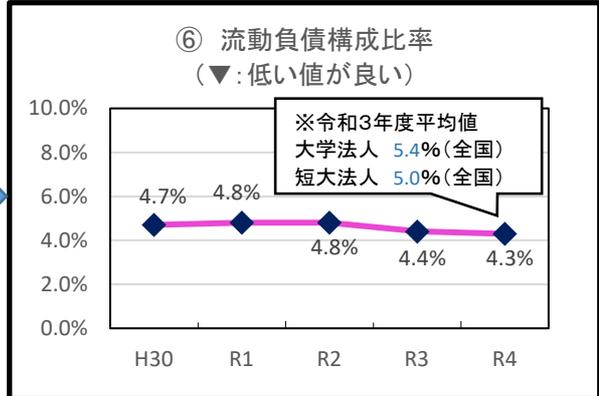
●「**固定負債構成比率**」
 = 固定負債 ÷ (総負債 + 純資産)

○固定負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
 主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。



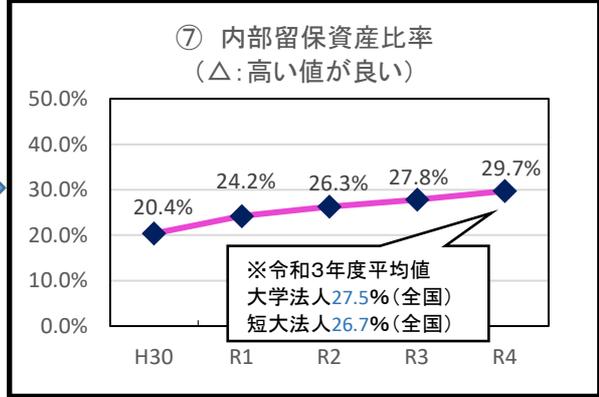
●「**流動負債構成比率**」
 = 流動負債 ÷ (総負債 + 純資産)

○流動負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
 主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。



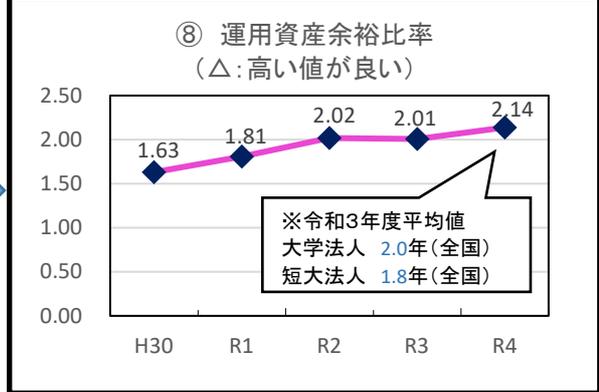
●「**内部留保資産比率**」
 = (運用資産 - 総負債) ÷ 総資産
 ※運用資産 = 特定資産 + 有価証券(固定資産) + 有価証券(流動資産) + 現金預金

○特定資産(各種引当特定資産)と有価証券(固定資産及び流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。



●「**運用資産余裕比率**」
 = (運用資産 - 外部負債) ÷ 経常支出
 ※外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

○「運用資産 - 外部負債」が事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率である。一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。

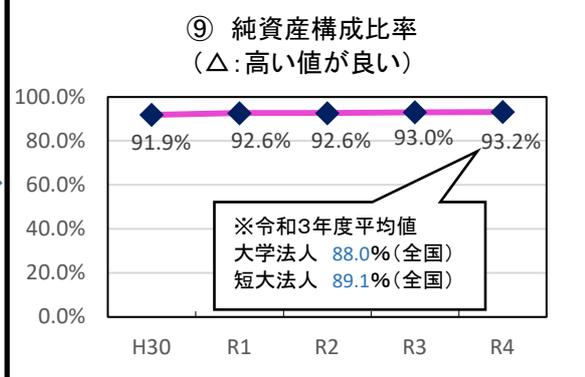


1.貸借対照表関係比率⑨～⑫

●「純資産構成比率」

= 純資産 ÷ (総負債 + 純資産)

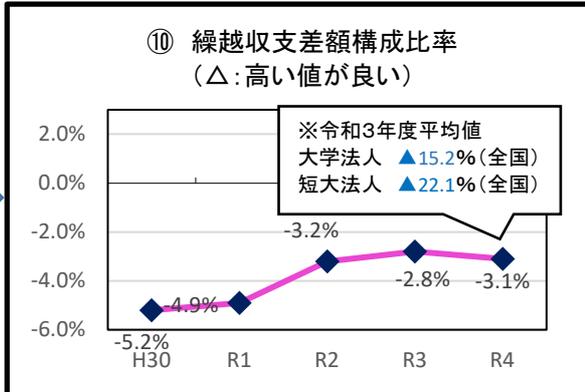
- 純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。



●「繰越収支差額構成比率」

= 繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)

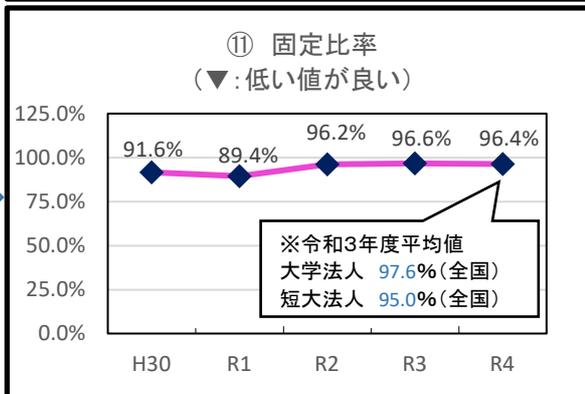
- 繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。



●「固定比率」

= 固定資産 ÷ 純資産

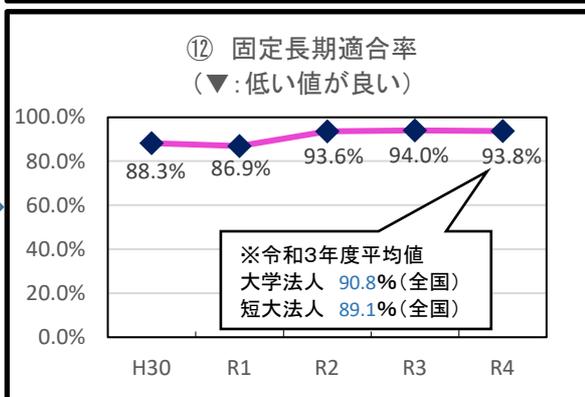
- 固定資産の純資産に対する割合。
土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。



●「固定長期適合率」

= 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

- 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合。
固定比率を補完する役割を担う比率である。

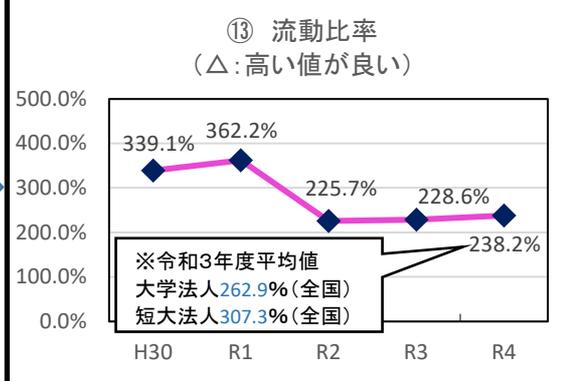


1.貸借対照表関係比率⑬～⑯

●「流動比率」

= 流動資産÷流動負債

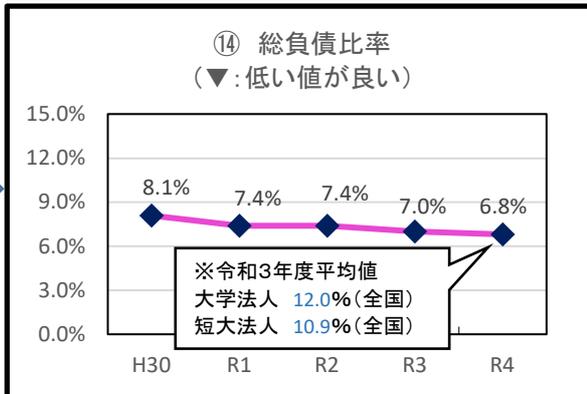
○流動負債に対する流動資産の割合。
一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。



●「総負債比率」

= 総負債÷総資産

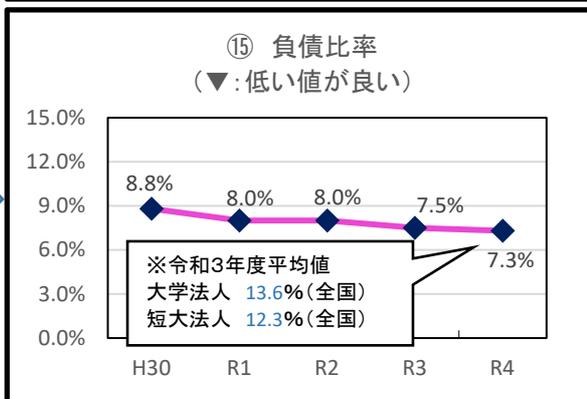
○固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。



●「負債比率」

= 総負債÷純資産

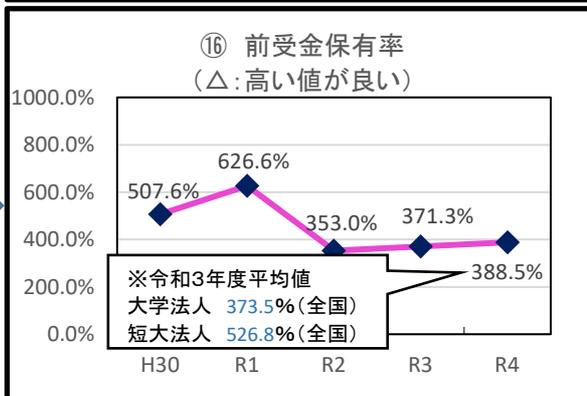
○他人資本と自己資本との割合。他人資本である総負債が自己資本である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。



●「前受金保有率」

= 現金預金÷前受金

○前受金と現金預金との割合。当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。

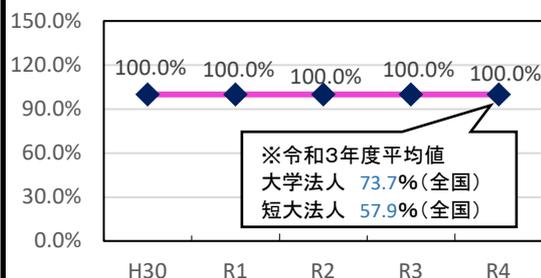


1.貸借対照表関係比率⑰～⑳

●「退職給与引当特定資産保有率」
 = 退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金

○退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率。
 将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。

⑰ 退職給与引当特定資産保有率
 (△:高い値が良い)

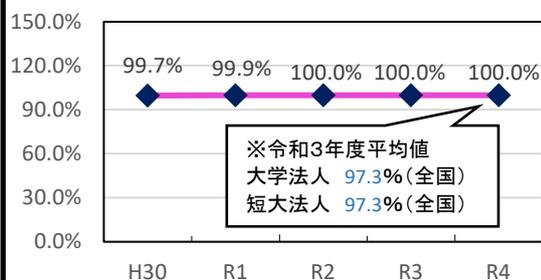


●「基本金比率」
 = 基本金 ÷ 基本金要組入額

※基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額

○基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

⑱ 基本金比率
 (△:高い値が良い)

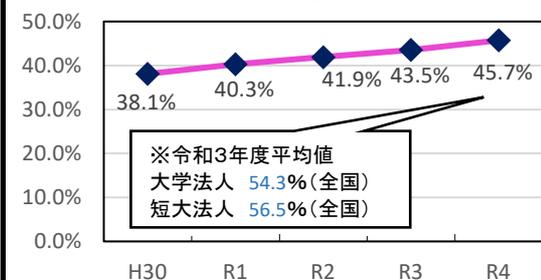


●「減価償却比率」
 = 減価償却累計額(図書を除く) ÷ 減価償却資産取得価額(図書を除く)

※減価償却累計額(図書を除く) = 減価償却累計額(有形固定資産 - 図書)
 ※減価償却資産取得価額 = (建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車両・その他有形固定資産) + 当該資産に係る減価償却累計額

○減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。

⑲ 減価償却比率
 (~:どちらともいえない)

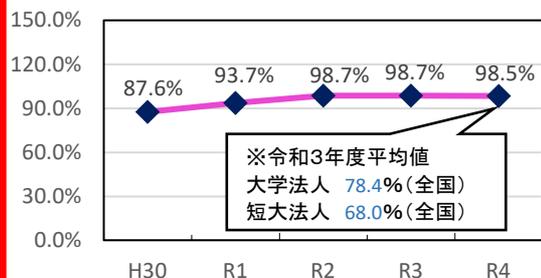


●「積立率」【※新設】
 = 運用資産 ÷ 要積立額

※運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券
 ※要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

○学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

⑳ 積立率
 (△:高い値が良い)

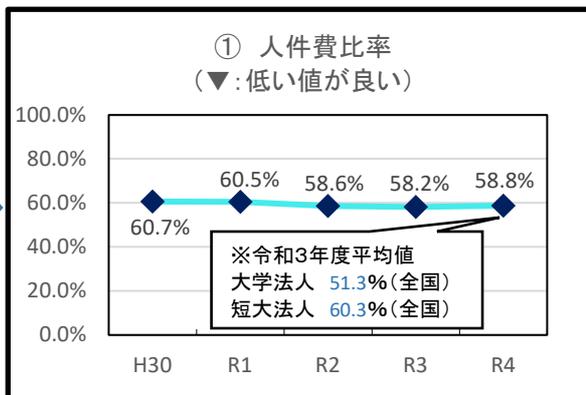


2.事業活動収支計算書関係比率①～④

●「人件費比率」

= 人件費 ÷ 経常収入

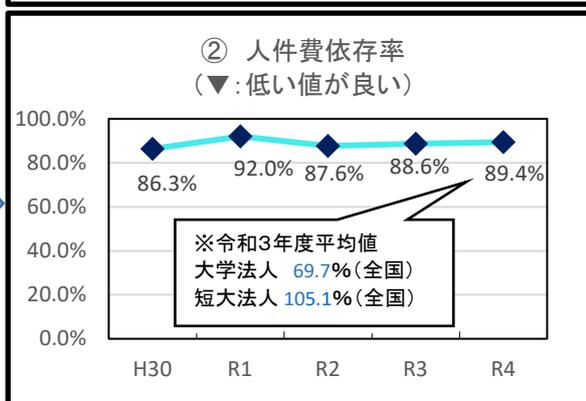
○人件費の経常収入に占める割合。
人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。



●「人件費依存率」

= 人件費 ÷ 学生生徒等納付金

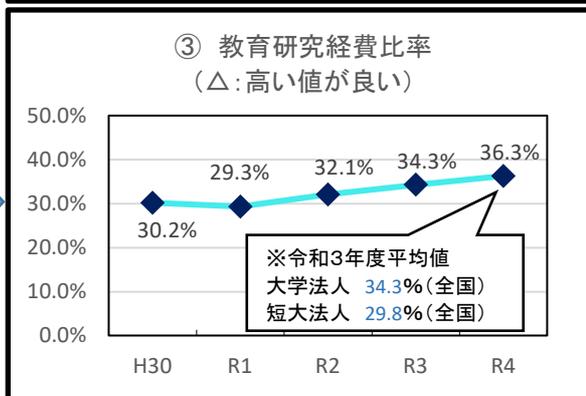
○人件費の学生生徒等納付金に占める割合。



●「教育研究経費比率」

= 教育研究経費 ÷ 経常収入

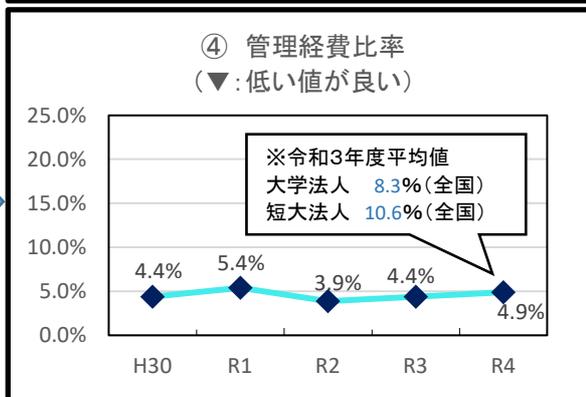
○教育研究経費の経常収入に占める割合。



●「管理経費比率」

= 管理経費 ÷ 経常収入

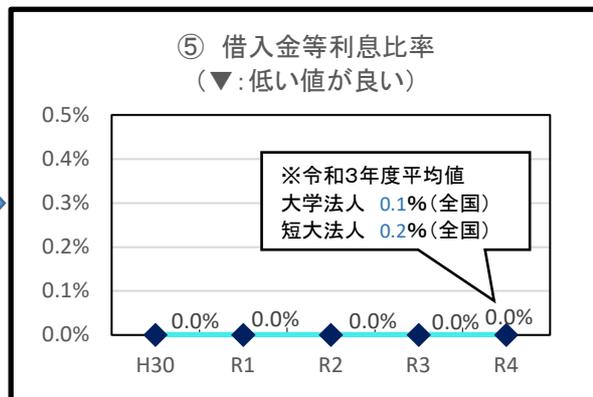
○管理経費の経常収入に占める割合。
管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。



2. 事業活動収支計算書関係比率⑤～⑧

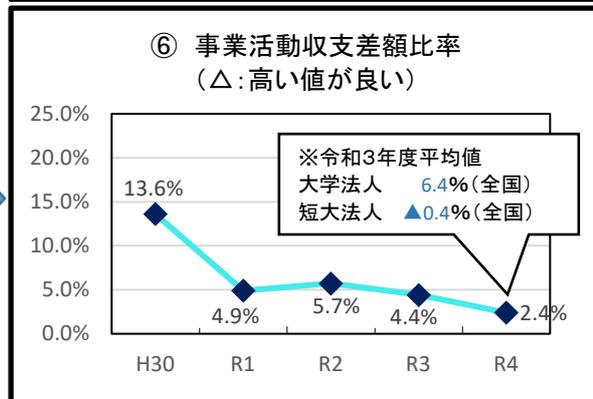
●「借入金等利息比率」
 = 借入金等利息 ÷ 経常収入

○借入金等利息の経常収入に占める割合。借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。



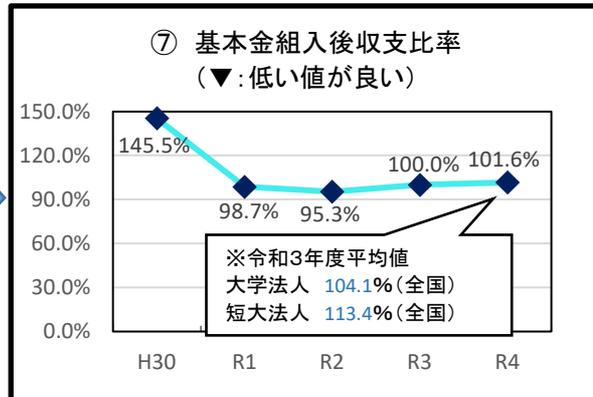
●「事業活動収支差額比率」
 = 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

○事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。



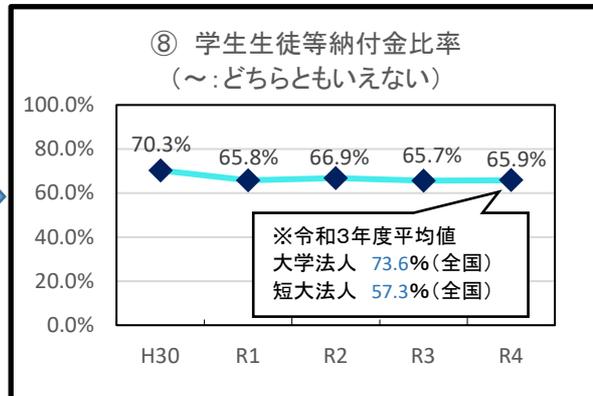
●「基本金組入後収支比率」
 = 事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)

○事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。



●「学生生徒等納付金比率」
 = 学生生徒等納付金 ÷ 経常収入

○学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。



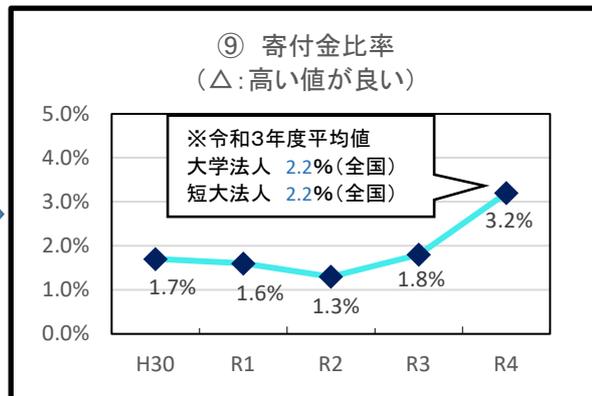
2. 事業活動収支計算書関係比率⑨～⑫

●「寄付金比率」

= 寄付金 ÷ 事業活動収入

※寄付金 = 教育活動収支の寄付金 +
特別収支の施設設備寄付金および現物寄付

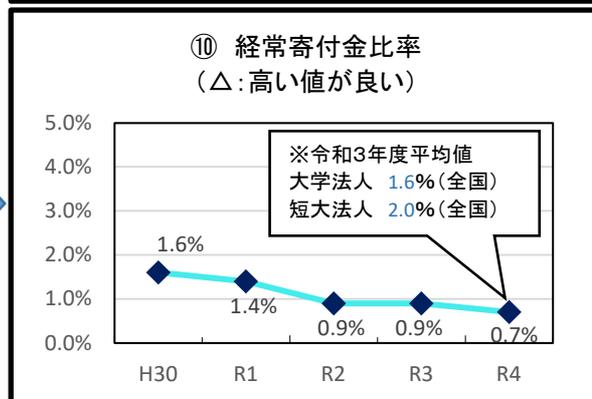
○寄付金の事業活動収入に占める割合。
寄付金は私立学校にとって重要な収入源
であり、一定水準の寄付金収入を継続
して確保することが経営の安定のため
には好ましいことである。



●「経常寄付金比率」

= 教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入

○経常的な寄付金の経常収入に
占める割合。

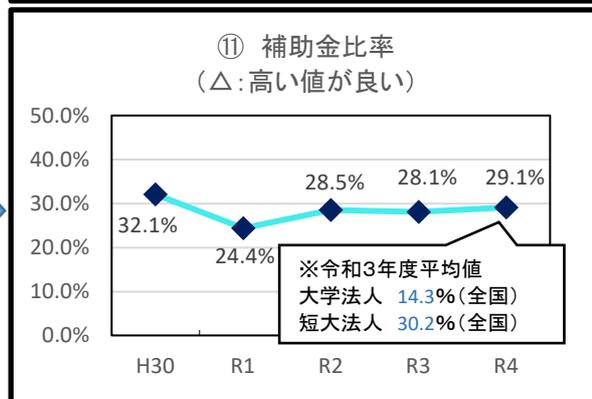


●「補助金比率」

= 補助金 ÷ 事業活動収入

※補助金 = 経常費等補助金 + 施設設備補助金

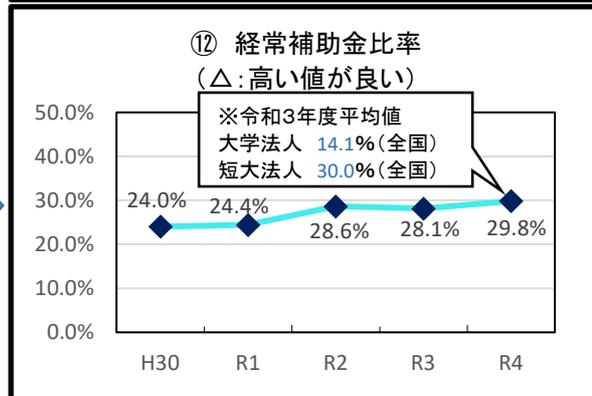
○国又は地方公共団体の補助金の
事業活動収入に占める割合。
補助金は一般的に学生生徒等納付金
に次ぐ第二の収入源泉であり、今や
必要不可欠なものである。



●「経常補助金比率」

= 経常費等補助金 ÷ 経常収入

○経常的な補助金の経常収入に
占める割合。
国、地方公共団体等からの補助金は、
教育活動収支を支える重要な収入で
あることから、この比率を用いて補助金
を安定的に確保できているかを把握して
おくことが重要である。



2. 事業活動収支計算書関係比率⑬～⑯

●「基本金組入率」

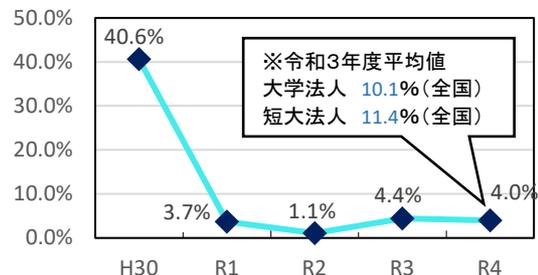
= 基本金組入額 ÷ 事業活動収入

○事業活動収入の総額から基本金への組入状況を示す比率である。



⑬ 基本金組入率

(△: 高い値が良い)



●「減価償却額比率」

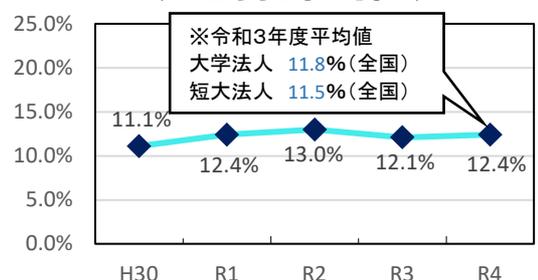
= 減価償却額 ÷ 経常支出

○減価償却額の経常支出に占める割合。当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。



⑭ 減価償却額比率

(~: どちらともいえない)



●「経常収支差額比率」【※新設】

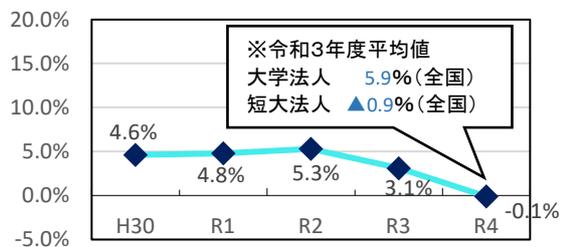
= 経常収支差額 ÷ 経常収入

○経常的な活動の収支バランスを表す比率である。



⑮ 経常収支差額比率【※新設】

(△: 高い値が良い)



●「教育活動収支差額比率」【※新設】

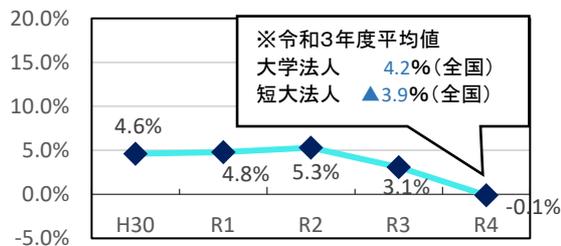
= 教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計

○本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。



⑯ 教育活動収支差額比率【※新設】

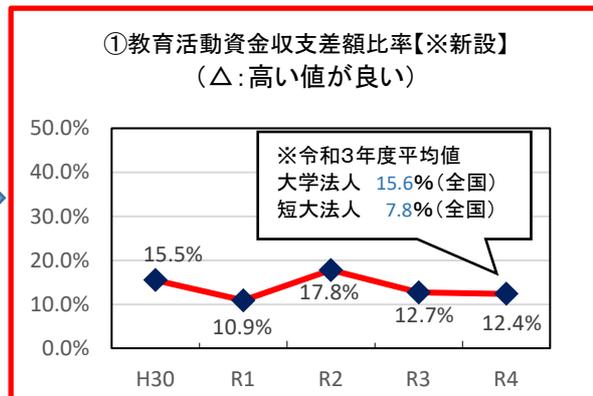
(△: 高い値が良い)



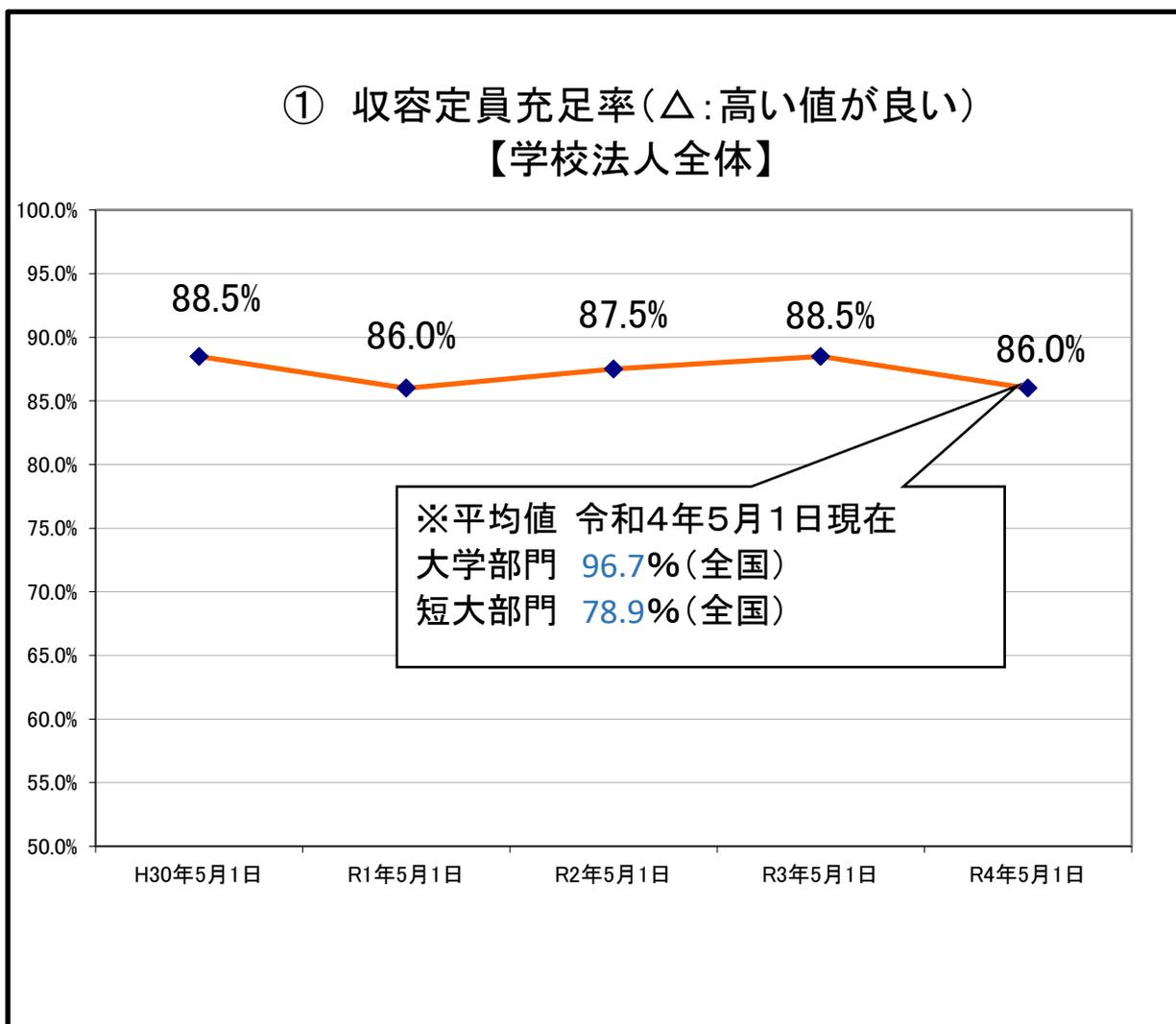
3. 活動区分資金収支計算書関係比率①

●「教育活動資金収支差額比率」【※新設】
 教育活動資金収支差額
 \div 教育活動資金収入計

○学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。



4. 収容定員充足率①



■ 決算額の推移(平成30年度～令和4年度)

● 1-1. 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収 入 の 部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	2,307,737	2,189,508	2,179,301	2,167,514	2,081,118
手数料収入	50,084	52,341	51,996	53,472	58,694
寄付金収入	59,890	51,981	42,156	61,582	102,026
補助金収入	1,183,412	812,979	932,247	942,020	941,844
国庫補助金収入	578,816	162,827	246,485	259,017	241,906
地方公共団体補助金収入	523,811	534,369	542,354	536,233	558,206
施設型給付費収入	80,785	115,783	143,408	146,770	141,732
資産売却収入	0	600	0	0	0
付随事業・収益事業収入	11,120	11,250	10,069	12,983	3,750
受取利息・配当金収入	1,973	1,840	944	897	821
雑収入	73,551	171,294	122,242	142,214	115,513
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	407,569	417,556	411,628	355,637	357,911
その他の収入	1,711,349	596,984	246,446	249,329	198,315
資金収入調整勘定	△ 886,716	△ 546,334	△ 511,477	△ 521,066	△ 443,332
前年度繰越支払資金	2,272,720	2,068,764	2,616,306	1,453,054	1,320,306
収入の部合計	7,192,689	5,828,763	6,101,858	4,917,636	4,736,966

支 出 の 部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,978,127	2,070,744	1,995,187	1,960,209	1,922,325
教育研究経費支出	654,243	589,473	654,814	754,579	763,556
管理経費支出	136,292	170,044	119,330	137,085	146,434
借入金等利息支出	692	440	189	0	0
借入金等返済支出	40,000	40,000	40,000	0	0
施設関係支出	1,642,826	70,654	48,106	190,962	14,498
設備関係支出	69,244	79,518	69,660	44,634	151,822
資産運用支出	586,749	131,071	1,645,899	472,303	279,734
その他の支出	41,518	77,762	91,804	53,600	85,196
資金支出調整勘定	△ 25,766	△ 17,248	△ 16,185	△ 16,042	△ 17,037
翌年度繰越支払資金	2,068,764	2,616,306	1,453,054	1,320,306	1,390,438
支出の部合計	7,192,689	5,828,764	6,101,858	4,917,636	4,736,966

●1-2. 活動区分資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,307,737	2,189,508	2,179,301	2,167,514	2,081,118
	手数料収入	50,084	52,341	51,996	53,472	58,694
	特別寄付金収入	14,576	29,436	16,741	11,660	10,605
	一般寄付金収入	38,402	15,753	12,191	17,693	12,219
	経常費等補助金収入	787,995	812,871	931,371	927,767	941,214
	付随事業収入	11,120	11,250	10,069	12,983	3,750
	雑収入	73,551	171,294	122,242	142,214	114,758
	教育活動資金収入計	3,283,465	3,282,453	3,323,911	3,333,303	3,222,358
	支出					
	人件費支出	1,978,126	2,070,744	1,995,186	1,960,209	1,922,325
	教育研究経費支出	654,243	589,473	654,814	754,579	763,555
	管理経費支出	136,292	170,044	119,330	137,085	146,434
教育活動資金支出計	2,768,661	2,830,261	2,769,330	2,851,873	2,832,314	
差引	514,804	452,192	554,581	481,430	390,044	
調整勘定等	△ 5,167	△ 95,354	37,945	△ 58,708	10,824	
教育活動資金収支差額	509,637	356,838	592,526	422,722	400,868	
施設整備等活動による資金収支						
科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入	施設設備寄付金収入	6,912	6,792	13,224	32,229	79,203
	施設設備補助金収入	395,417	108	876	14,253	630
	施設設備売却収入	0	0	0	0	0
	施設設備拡充費引当特定資産取崩収入	1,588,000	600	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	1,990,329	7,500	14,100	46,482	79,833
支出	施設関係支出	1,642,826	70,654	48,106	190,962	14,498
	設備関係支出	69,244	79,518	69,660	44,634	151,822
	施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	520,000	90,000	1,610,000	340,000	240,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	施設整備等活動資金支出計	2,252,070	260,172	1,747,766	595,596	426,320
差引	△ 261,741	△ 252,672	△ 1,733,666	△ 549,114	△ 346,487	
調整勘定等	△ 394,693	395,417	△ 876	△ 13,377	13,887	
施設整備等活動資金収支差額	△ 656,434	142,745	△ 1,734,542	△ 562,491	△ 332,600	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 146,797	499,583	△ 1,142,016	△ 139,769	68,268
その他の活動による資金収支						
科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入	退職給与引当特定資産取崩収入	28,576	107,363	33,308	67,572	19,499
	東筑紫学園特別奨学金引当特定資産取崩収入	0	0	600	600	600
	預り金指定預金取崩収入	0	0	0	0	48,678
	預り金受入収入	6,094	34,875	69,834	10,436	9,371
	修学旅行費預り金受入収入	12,852	0	1,320	2,400	11,029
	小計	51,877	159,625	108,464	155,843	89,177
	受取利息・配当金収入	1,973	1,840	944	897	821
	過年度修正収入	0	0	0	0	754
	その他の活動資金収入計	53,850	161,465	109,408	156,740	90,752
	支出					
退職給与引当特定資産繰入支出	46,749	6,646	15,899	62,047	19,734	
預り金指定預金繰入支出	6,094	34,875	69,834	10,436	9,371	
修学旅行費積立預金繰入支出	12,852	0	1,320	2,400	11,029	
仮払金支払支出	267	0	0	0	76	
預り金支払支出	2,555	1,516	0	20,631	48,678	
小計	110,317	113,066	130,454	149,718	88,888	
その他の活動資金支出計	111,009	113,506	130,644	149,718	88,888	
差引	△ 57,159	47,959	△ 21,236	7,022	1,864	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	△ 57,159	47,959	△ 21,236	7,022	1,864	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 203,956	547,542	△ 1,163,252	△ 132,747	70,132
前年度繰越支払資金		2,272,720	2,068,764	2,616,306	1,453,054	1,320,306
翌年度繰越支払資金		2,068,764	2,616,306	1,453,054	1,320,307	1,390,438

●2. 事業活動収支計算書の推移

【教育活動収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金	2,307,737	2,189,508	2,179,301	2,167,514	2,081,118
手数料	50,084	52,341	51,996	53,472	58,694
寄付金	52,978	45,189	28,932	29,353	22,824
経常費等補助金	787,995	812,871	931,371	927,767	941,214
国庫補助金	183,399	162,827	246,485	245,163	241,906
地方公共団体補助金	523,811	534,261	541,478	535,834	557,576
施設型給付費	80,785	115,783	143,408	146,770	141,732
付随事業収入	11,120	11,250	10,069	12,983	3,750
雑収入	68,791	215,275	54,458	108,345	51,784
教育活動収入計	3,278,705	3,326,434	3,256,127	3,299,434	3,159,384
事業活動支出の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	1,991,539	2,014,007	1,909,993	1,920,815	1,859,585
教育研究経費	991,864	973,603	1,046,499	1,132,215	1,147,388
管理経費	144,733	178,779	127,345	145,297	154,465
徴収不能額等	452	635	435	314	1,029
教育活動支出計	3,128,588	3,167,024	3,084,272	3,198,641	3,162,467
教育活動収支差額	150,117	159,410	171,855	100,793	△ 3,083

【教育活動外収支】

事業活動収入の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受取利息・配当金	1,973	1,840	944	897	821
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	1,973	1,840	944	897	821
事業活動支出の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借入金等利息	692	441	189	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	692	441	189	0	0
教育活動外収支差額	1,281	1,399	755	897	821
経常収支差額	151,398	160,809	172,610	101,690	△ 2,262

【特別収支】

事業活動収入の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産売却差額	0	600	0	0	0
その他の特別収入	404,026	6,900	14,980	46,482	80,728
施設設備寄付金	6,912	6,792	13,224	32,229	79,203
現物寄付	1,697	0	880	0	141
施設設備補助金	395,417	108	876	14,253	630
過年度修正額	0	0	0	0	754
特別収入計	404,026	7,500	14,980	46,482	80,728
事業活動支出の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産処分差額	53,506	3,629	0	0	0
建物処分差額	51,706	3,629	0	0	0
構築物処分差額	1,800	0	0	0	0
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	53,506	3,629	0	0	0
特別収支差額	350,520	3,871	14,980	46,482	80,728

基本金組入前当年度収支差額	501,918	164,680	187,590	148,172	78,466
基本金組入額合計	△ 1,496,495	△ 121,980	△ 36,600	△ 146,757	△ 129,410
当年度収支差額	△ 994,577	42,700	150,990	1,415	△ 50,944
前年度繰越収支差額	54,574	△ 940,001	△ 891,767	△ 594,480	△ 523,473
基本金取崩額	2	5,534	146,297	69,592	3,087
翌年度繰越収支差額	△ 940,001	△ 891,767	△ 594,480	△ 523,473	△ 571,330

(参考)

事業活動収入計	3,684,704	3,335,774	3,272,051	3,346,813	3,240,933
事業活動支出計	3,182,786	3,171,094	3,084,461	3,198,641	3,162,467

●3. 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部	科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産		15,361,732	15,139,119	16,470,056	16,673,936	16,708,168
有形固定資産		12,188,191	11,941,871	11,660,817	11,510,566	11,285,163
土地		3,504,622	3,504,622	3,504,622	3,504,622	3,504,622
建物		7,724,056	7,469,493	7,225,272	7,129,063	6,843,332
構築物		307,011	320,858	298,148	266,438	234,963
教育研究用機器備品		351,213	341,640	321,369	297,305	372,650
管理用機器備品		29,743	24,627	28,042	25,581	39,272
図書		262,168	268,499	274,583	280,598	286,213
車両		7,218	12,132	8,781	6,959	4,111
建設仮勘定		2,160	0	0	0	0
特定資産		3,144,617	3,168,300	4,780,291	5,134,166	5,393,801
第3号基本金引当特定資産		60,000	60,000	60,000	10,000	10,000
退職給与引当特定資産		592,917	492,200	474,791	469,266	469,501
施設設備拡充費引当特定資産		2,347,000	2,437,000	4,047,000	4,387,000	4,627,000
減価償却引当特定資産		144,700	164,700	184,700	204,700	224,700
東筑紫学園特別奨学金引当特定資産		0	14,400	13,800	13,200	12,600
学生支援引当特定資産		0	0	0	50,000	50,000
その他の固定資産		28,924	28,948	28,948	29,204	29,204
電話加入権		3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
有価証券		350	350	350	350	350
預託金		25,510	25,534	25,534	25,790	25,790
流動資産		2,883,654	3,149,454	2,009,458	1,880,350	1,899,809
現金預金		2,068,764	2,616,306	1,453,054	1,320,306	1,390,438
未収入金		437,359	138,130	93,633	109,271	86,799
仮払金		522	255	255	0	76
預り金指定預金		286,961	320,320	390,154	379,959	340,653
修学旅行費積立預金		90,048	74,443	72,362	70,814	81,843
資産の部合計		18,245,386	18,288,573	18,479,514	18,554,286	18,607,977

(単位 千円)

負債の部	科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定負債		632,917	492,200	474,791	469,266	469,501
長期借入金		40,000	0	0	0	0
退職給与引当金		592,917	492,200	474,791	469,266	469,501
流動負債		850,344	869,567	890,328	822,452	797,443
短期借入金		40,000	40,000	0	0	0
未払金		25,766	17,248	16,185	16,042	17,037
前受金		407,569	417,556	411,627	355,637	357,911
預り金		286,961	320,320	390,154	379,959	340,652
修学旅行費預り金		90,048	74,443	72,362	70,814	81,843
負債の部合計		1,483,261	1,361,767	1,365,119	1,291,718	1,266,944

純資産の部	科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本金		17,702,126	17,818,573	17,708,875	17,786,040	17,912,363
第1号基本金		17,435,126	17,551,573	17,441,875	17,569,040	17,695,363
第3号基本金		60,000	60,000	60,000	10,000	10,000
第4号基本金		207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
繰越収支差額		△ 940,001	△ 891,767	△ 594,480	△ 523,472	△ 571,330
翌年度繰越収支差額		△ 940,001	△ 891,767	△ 594,480	△ 523,472	△ 571,330
純資産の部合計		16,762,125	16,926,806	17,114,395	17,262,568	17,341,033

負債の部及び純資産の部合計		18,245,386	18,288,573	18,479,514	18,554,286	18,607,977
---------------	--	------------	------------	------------	------------	------------

